

# I. 研究提案の要旨

1. 社会福祉協議会、社会福祉施設、学校、企業等、所属組織の違いに関わらず、ボランティアコーディネーターとしての役割、機能は基本的には共通するとした。

・共通する9つの機能=1)相談・希望を受け止める(相談)、2)情報収集・提供、3)ボランティアの活動・受入れ・支援に関する業務・プログラムの進行計画・方針づくり、4)人材開発、5)マッチング、活動の場の開拓、6)活動支援、7)活動・業務の評価、8)ネットワークキング、9)資源開発

2. 1を前提としたうえで、コーディネーターの所属組織の特性を、①地域・仲介型、②受入れ/活動の場型、③送り出し型の3タイプに大きく分類し、この特性の違いによって、コーディネーターの役割、機能の重点も異なるとした。

・地域・仲介型=市区町村社協、民間の協会等のボランティアセンター

・受入れ/活動の場型=社会福祉施設、病院、NGO等

・送り出し型=学校、企業、労働組合等

3. 所属組織そのものの機能との区別、組織内での役割・機能の分担、ボランティアアドバイザーや他の専門職との連携・協働を前提とし、ボランティアコーディネーターとしての業務、役割、機能は限定的に規定した。その結果、従来、役割、機能の幅が広すぎたために不明確であったボランティアコーディネーターの専門職としての性格を明確にした。

・ボランティアコーディネーターは、ボランティア活動に関心を持ち、活動を行いたい人、ボランティア、ボランティアグループの活動に関するニーズを受け止め、その充足を図るために、活動やプログラムの企画・開発、ボランティア(ボランティア活動

に参加したい人)、ボランティアの支援をもとめる対象者、ボランティアの支援や参加を求める専門職や組織・団体(自らが所属する組織や機関も含める)、推進を行う組織・団体等への仲介・調整等によりボランティア活動を行う人々が活動しやすい環境・体制の整備、活動の支援を行う専門職である。

- ・ボランティアコーディネーターの業務・役割は、活動をする人々への活動支援、環境・体制整備に関する過程の進行・管理(マネージメント)である。
- ・組織としての意思決定、組織間関係そのものの調整や樹立は、本来は、コーディネーターが所属する組織全体で行われるものである。ボランティアコーディネーターは組織のそのものの運営・管理者ではなく、組織の方針・意志決定に「参画」する。また、従来コーディネーターの機能と未分化であった「調査・研究」「ソーシャルアクション」等は組織そのものの機能とする。
- ・ボランティアアドバイザーとの連携・協働が前提である。

#### 4. ボランティアコーディネーターとして任用された職員が最低限行うべき138.5時間の新任研修プログラムを提案した。

- ・社協、社会福祉施設、学校、企業等の所属組織の違いに関わらず、ボランティアコーディネーターに任用されたものは共通して受講する。
- ・研修を通じて、様々な所属組織のボランティアコーディネーターの相互理解、関係づくりが図られるよう、研修は合同で行う。
- ・研修は1年間かけて、1回2日間の県レベルの集合研修を3回(最初、中間、まとめ)、月1回程度の地域研修を12回行う。
- ・講義、演習、実習よりなっており、講義18.5時間+演習64時間+実習56時間=138.5時間である。
- ・学習内容は、①概論、②情報収集、③情報整理・提供、④相談技術・コミュニケーション、⑤マッチング、⑥ボランティア活動の支援、⑦ボランティアアドバイザーとの連携、⑧業務・プログラムの進行計画づくり、⑨人材・プログラム開発、⑩他のボランティア団体・関係諸機関の連携・協働・展開、⑪防災・災害、である。
- ・実施主体は県社協だが、地域研修を行う指定機関、実習施設等の機関・団体の協力を

えるとともに、研修の企画・運営・指導には「講師陣」を設けてあたる。

5. 共通のボランティアコーディネーターのイメージにもとづく、推進団体、機関同士の連携、協力の進展、専門職としての社会的認知の確立、向上を期待。

- ・ 社会福祉協議会、社会福祉施設、ボランティア団体、NPO、学校、企業等がそれぞれの活動・理念にもとづきボランティア活動を実施・推進すると同時に、これらの団体・組織が協力・連携し、ボランティア活動を広めていくことも大切である。本研修プログラムにもとづき共通の研修が実施され、その中でこれらの団体、組織のコーディネーター同士のコミュニケーション、相互理解が図られることによって、コーディネーターとしての共通の価値観、方法論等が醸成され、日常的な協力関係が作られていくことを期待する。
- ・ あわせて、本研修プログラムにより、ボランティアコーディネーターの資質の全体的なレベルアップが図られることによって、結果として専門職としてのボランティアコーディネーターの社会的な認知が確立、向上し、ボランティアコーディネーターの配置に対する社会的支援が行われることを期待する。

6. 継続的な現任研修、専門別・課題別の研修プログラム等の開発は今後の課題。

- ・ 今回提案したものは、あくまでも新任研修プログラムである。例えば、ボランティア団体やNPOの組織運営、事業展開等に対する支援を行う等、より高度な専門別・課題別の課題にも対応できるには、当然、その後も継続的で体系的な研修を受ける必要がある。それらのプログラムの開発は、今後さらに取り組むべき課題である。